法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第84期（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

①　連結計算書類の連結注記表

②　計算書類の個別注記表

シナネンホールディングス株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.sinanengroup.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は36社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、品川開発株式会社、株式会社シナネンゼオミック及び株式会社ミノスであります。

当連結会計年度における連結の範囲の変更は次のとおりです。

ハートガスシステム名古屋株式会社は株式会社ガスシステムと合併したため、連結の範囲から除外しています。

株式会社デグチホームズはミライフ株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

有限会社ユテックスは当社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

有限会社京和ガスは新和工産株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

⑵ 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は株式会社ミヤタサイクル1社であります。

② 持分法非適用会社名

主要な持分法非適用関連会社名　　株式会社庄内品川

③ 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSolar Power Network・国際ランド＆ディベロップメント共同企業合同会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては決算日が連結決算日と異なる会社のうちSolar Power Network・国際ランド＆ディベロップメント共同企業合同会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。また、タカラビルメン株式会社は決算日を２月末日から３月31日に、新和工産株式会社は決算日を９月20日から３月31日に変更しました。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、タカラビルメン株式会社は平成29年３月１日から平成30年３月31日までの13ヵ月間を、新和工産株式会社は平成29年３月21日から平成30年３月31日までの12ヵ月間と10日を連結しています。

その他の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

⑷ 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(ｱ) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ｲ) デリバティブ　　時価法

(ｳ) たな卸資産　　主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。

② 固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

(ｲ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっています。

(ｳ) 長期前払費用　　定額法によっています。

(ｴ) リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 引当金の計上基準

(ｱ) 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(ｲ) 賞与引当金　　従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(ｳ) 役員退職慰労引当金　　一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ｴ) 偶発損失引当金　　訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しています。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(ｱ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発　　工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ｲ) その他の工事及びソフトウェアの開発　　工事完成基準及び検収基準

⑥ 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

⑦ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2．表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「権利譲渡益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「権利譲渡益」は92百万円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
現金及び預金	183百万円
建物	951百万円
構築物	19百万円
機械装置	4,616百万円
備品	1百万円
土地	271百万円
計	6,043百万円
担保に係る債務	
買掛金	2,074百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	4,147百万円
長期預り保証金	168百万円
計	6,391百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額 20,936百万円

⑶ 保証債務

勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し保証を行っています。

従業員の銀行からの借入金に対する保証債務額　　11百万円

連結子会社である株式会社デグチホームズは、借上契約者と家賃収入補填補償契約を結んでいます。

家賃収入補填補償契約に基づく保証債務額　　29百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　13,046,591株

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会決議	普通株式	1,298百万円	100円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

(ｱ) 配当金の総額　　815百万円

(ｲ) 1株当たり配当額　　75円

(ｳ) 基準日　　平成30年3月31日

(ｴ) 効力発生日　　平成30年6月27日

(ｵ) 配当原資　　利益剰余金

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

①　平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	7,548	7,548	－
受取手形及び売掛金	25,245	25,245	－
投資有価証券（※１）			
その他有価証券	7,523	7,523	－
資産計	40,316	40,316	－
支払手形及び買掛金	20,740	20,740	－
短期借入金	5,782	5,802	20
１年以内償還社債（※２）	8	8	0
未払金	2,072	2,072	－
未払法人税等	1,141	1,141	－
社債（※３）	34	34	0
長期借入金	4,876	4,884	7
金利スワップ負債（※３）	82	82	－
負債計	34,739	34,767	27
デリバティブ取引（※４）	(2)	(2)	－

（※１）子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額173百万円）並びに非上場株式等（連結貸借対照表計上額173百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めていません。

（※２）連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めています。

（※３）連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めています。

（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しています。

② 金融商品の時価の算定方法等

(ｱ) 資産

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「投資有価証券」の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっています。

(ｲ) 負債

「支払手形及び買掛金」、「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ただし、「短期借入金」へ振替えた１年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「社債（１年以内償還社債を含む）」の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

「長期借入金」の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(ｳ) デリバティブ取引

時価の算定方法については、取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

６．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	4,307円24銭
１株当たり当期純利益	231円13銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっています。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっています。
③ 長期前払費用	定額法によっています。
④ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

⑶ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

⑸ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産除却損」（当事業年度は０百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　担保資産

①　土地	25百万円
②　建物	929百万円
上記の物件に対応する債務	
預り保証金	168百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　1,722百万円

⑶　保証債務

勤労者財産形成促進法に基づく当社グループ従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。

11百万円

⑷　関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,472百万円
長期金銭債権	2,948百万円
短期金銭債務	4,496百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,538百万円
営業取引以外の取引高	970百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,169,519株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

関係会社株式	471百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	112百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	43百万円
未払確定拠出年金	38百万円
繰越欠損金	34百万円
未払事業税	17百万円
投資有価証券評価損	14百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円
未払社会保険料否認	8百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	759百万円
評価性引当額	△580百万円
繰延税金資産合計	179百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△852百万円
買換資産圧縮積立金	△28百万円
土地評価差額金	△10百万円
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△0百万円
繰延税金負債合計	△891百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	△712百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

⑴　親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区	19,877	石油卸	－	－	自己株式の取得	5,403	－	－

（注）１．自己株式の取得は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（TostNet-3）により取得しており取引価格は平成29年12月21日の終値2,568円によるものです。

２．上記取引により、伊藤忠エネクス株式会社は、関連当事者ではなくなりました。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3,4)	1,853	関係会社短期貸付金	1,846
							経営管理料等(注2)	466	–	–
子会社	ミライフ株式会社	東京都墨田区	300	エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3,4)	777	関係会社短期貸付金	1,056
								807	関係会社長期貸付金	816
							手数料収入(注5)	204	–	–
							経営管理料等(注2)	1,055	–	–
子会社	ミライフ東日本株式会社	仙台市宮城野区	200	エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)	(所有)直接100.0%	経営管理	手数料収入(注5)	92	–	–
							CMS取引(注3,4)	736	関係会社短期貸付金	935
							経営管理料等(注2)	427	–	–
子会社	シナネン株式会社	東京都港区	300	エネルギーソリューション事業(BtoB事業)	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3,4)	3,322	関係会社短期貸付金	3,313
							CMS取引(注3,4)	2,313	預り金	1,511
							手数料収入(注5)	151	–	–
							経営管理料等(注2)	448	–	–
							関係会社株式の購入(注6)	541	関係会社株式	367
子会社	太陽光サポートセンター株式会社	東京都港区	10	エネルギーソリューション事業(BtoB事業)	(所有)間接100.0%	経営管理	CMS取引(注3,4)	445	預り金	359
子会社	品川開発株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3,4)	1,222	関係会社長期貸付金	1,269
							CMS取引(注3,4)	550	預り金	551

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3,4)	732	預り金	759
子会社	株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注4)	640	関係会社短期貸付金	115
							資金の回収(注4)	167	関係会社長期貸付金	1,184
子会社	シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注4)	400	関係会社短期貸付金(注7)	200
							資金の回収(注4)	120	関係会社長期貸付金(注7)	200

(注) 1．取引金額には消費税等は含んでいません。
2．経営管理料等は、業務の内容を勘案して決定しています。
3．CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期の平均残高を記載しています。
4．資金の貸付について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
5．手数料収入は、会計その他システム運用費用を勘案して合理的に決定しています。
6．市場価格を勘案し交渉の上決定しています。
7．シナネンサイクル株式会社への貸付金に対し、合計338百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計120百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,055円38銭
1株当たり当期純利益	102円20銭